

# 東日本大震災 宮城県の復旧・復興の現状

---

東日本大震災復旧・復興支援  
みやぎ県民センター

2013年6月9日版

# 東日本大震災の概要(宮城県)

## ●地震の概況

- (1) 発生日時 2011年3月11日(金)14時46分頃
- (2) 震央地名 三陸沖(北緯38.1度 東経142.8度 牡鹿半島の東約130km)
- (3) 震源の深さ 約24km
- (4) 規模 マグニチュード9.0
- (5) 最大震度 震度7(栗原市)
- (6) 津波
  - ①津波の高さ  
仙台港(7.2<sup>メートル</sup>)・石巻市鮎川(8.6<sup>メートル</sup>以上)
  - ②津波最大遡上高  
南三陸町志津川20.2<sup>メートル</sup> 女川町34.7<sup>メートル</sup>
  - ③浸水面積327km<sup>2</sup>=東京23区の約半分

## 【人的被害】(13/4/30宮城県)

- 死者 9,570人 関連死862人 行方不明者1,312人  
(うち地震による倒壊・土砂崩れ等揺れの死者※は13人。ほとんどが津波による犠牲)
- 重傷 504人 軽傷 3,611人
- 避難者 最大ピーク時 320,885人 (県人口の13.7%相当)
- 避難所 同 1,183カ所
- 津波浸水地域の居住人口 277,952人 (県人口の11.9%)  
世帯数 97,705戸
- 死者・行方不明者の自治体毎人口比
  - 女川町 11.6% 南三陸町 6.7% 山元町 5.2%
  - 東松島市 4.1% 亘理町 3.7% 石巻市 3.6%

※揺れの全国1都8県の犠牲者は90人超(2013/5/17 河北新報)

## 【住宅被害】

### ●住家・非住家被害

全壊 82,855棟

半壊 154,979棟

一部損壊 222,601棟

床上浸水 14,678棟

床上浸水 12,894棟

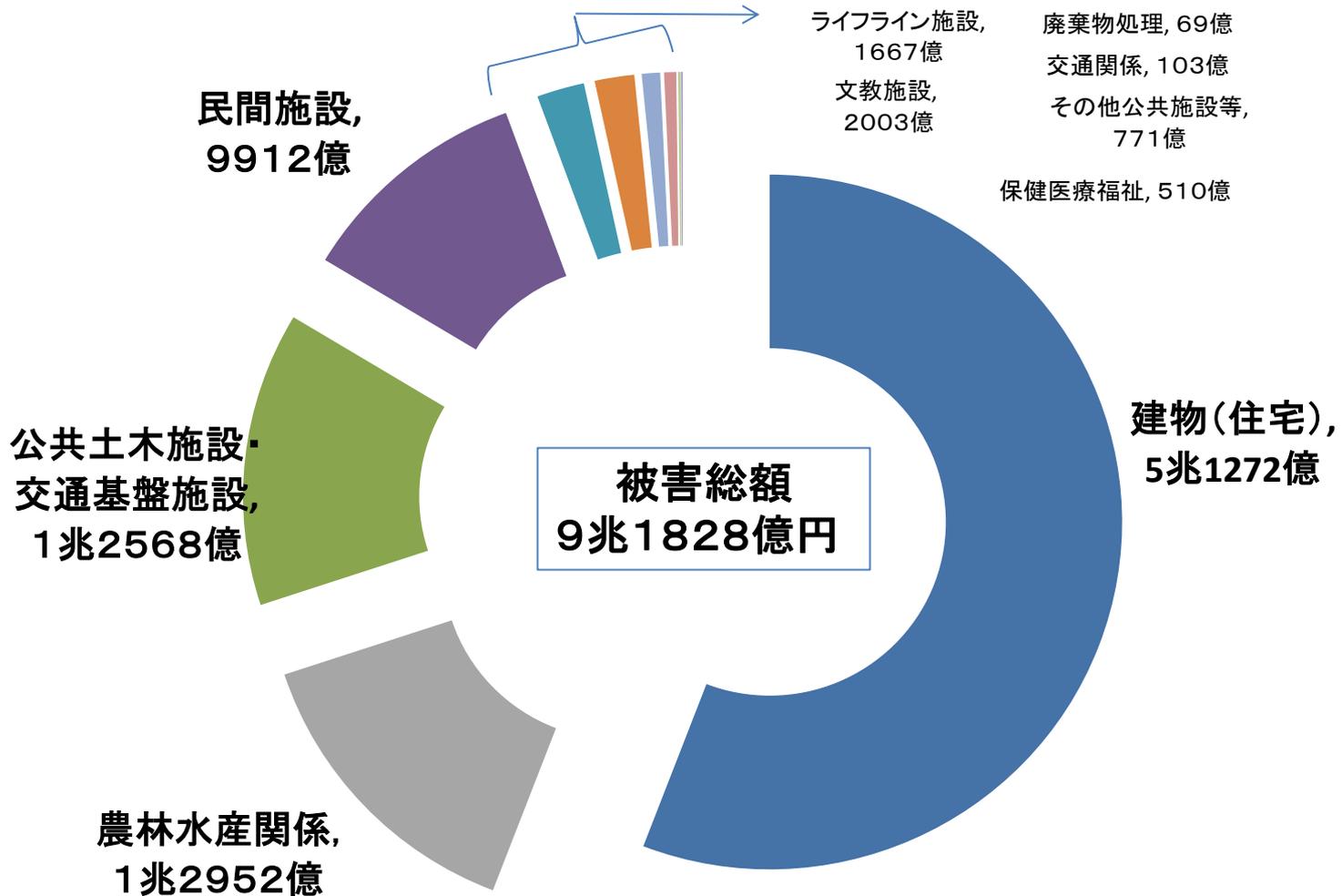
非住家被害 28,734棟

被害額の概要

9兆1,828億円



# 東日本大震災 分野別被害額(宮城県)



# 東日本大震災の概要(宮城県)

## ●教育・児童福祉施設での被害

### 【教育施設被害】

県立学校91校 市町村立学校671校を含む1,714校が被災

→児童生徒322人が死亡 40人が行方不明 教職員19人死亡

私立学校 252校が被災

→児童生徒69人が死亡 教職員3人死亡

保育所 357施設中 全壊18 半壊235

児童館・児童センター

186施設中 全壊5 半壊88

児童福祉施設では60人死亡 12人行方不明 職員5人死亡

## 東日本大震災の概要(宮城県)

### ●社会的弱者の被災状況

障害者手帳所有者の震災死は1,027人

全住民死亡率1.03%の2.5倍の死亡率(2.5%)

(身体障害者915人、知的障害者60人、精神障害者60人)

### ●生活保護者の死亡率

石巻市4.2% 東松島市4.1% 気仙沼市4.0%

### ●医療機関の被災状況

施設種	全数 (箇所)	全壊		一部損壊	
		数	%	数	%
病院	147	5	3.4	123	83.7
医科診	1,580	67	4.2	316	20.0
歯科診	1,047	59	5.6	325	31.0
合計	2,774	131	4.7	764	27.5

# 東日本大震災の概要(宮城県)

## ● 高齢者入所施設の被災状況

施設種	全施設数	人的被害						施設被害	
		施設数		入所者(人)		職員(人)		全壊・水没	
		数	%	死者	行方不明	死者	行方不明	数	%
特別養護老人ホーム	121	17	14	136	12	18	13	10	8.3
養護老人ホーム	10	2	20	39	9	21	3	1	10.0
介護老人保健施設	80	8	10	54	1	2	17	2	2.5
ケアハウス(軽費老人ホーム)	45	8	18	21	2	1	3	5	11.0
認知症高齢者グループホーム	207	11	5	31	7	4	4	20	9.7
	463	46	9.9	281	31	40	40	38	8.2

# 東日本大震災の概要(全国)

## ●被害状況等

### (1) 人的被害

死者 15,881人 行方不明 2,668人(2013/3/11)  
負傷者 6,126人 震災関連死 2,303人

#### 震災関連死(人)発生時系列

	計	発災~1週	~1か月	~3か月	~6か月	~1年	~1年半	~1年半超
全国計	2,303	423	651	581	359	249	39	1
累計		423	1074	1655	2014	2263	2302	2303

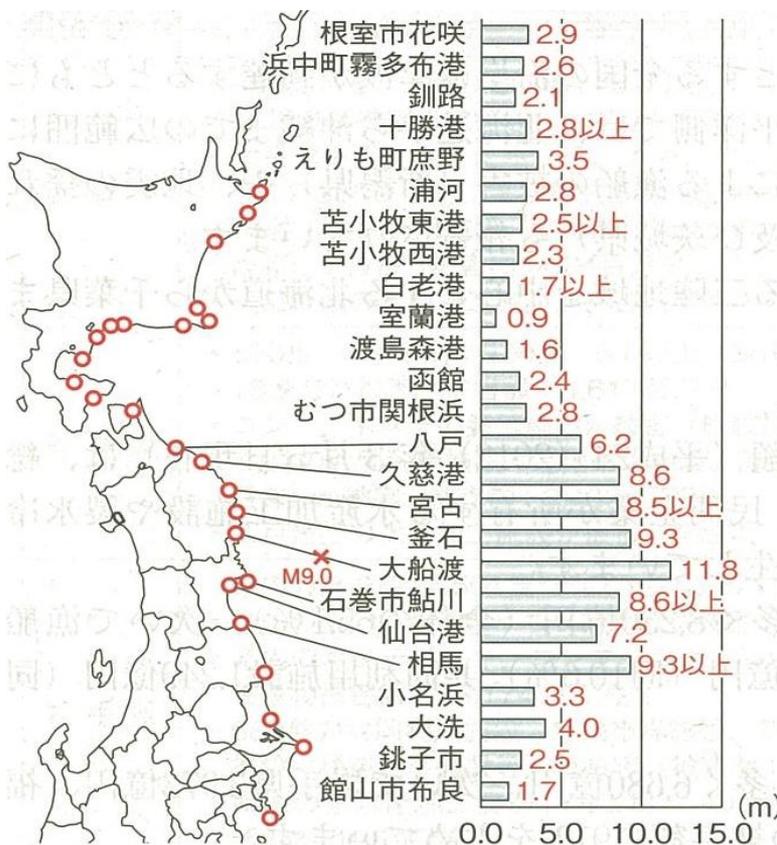
### (2) 建築物被害

全壊 129,714棟/半壊 267,603棟/一部損壊 731,534棟

# 東日本大震災の概要(全国)

## 津波被害と地殻変動

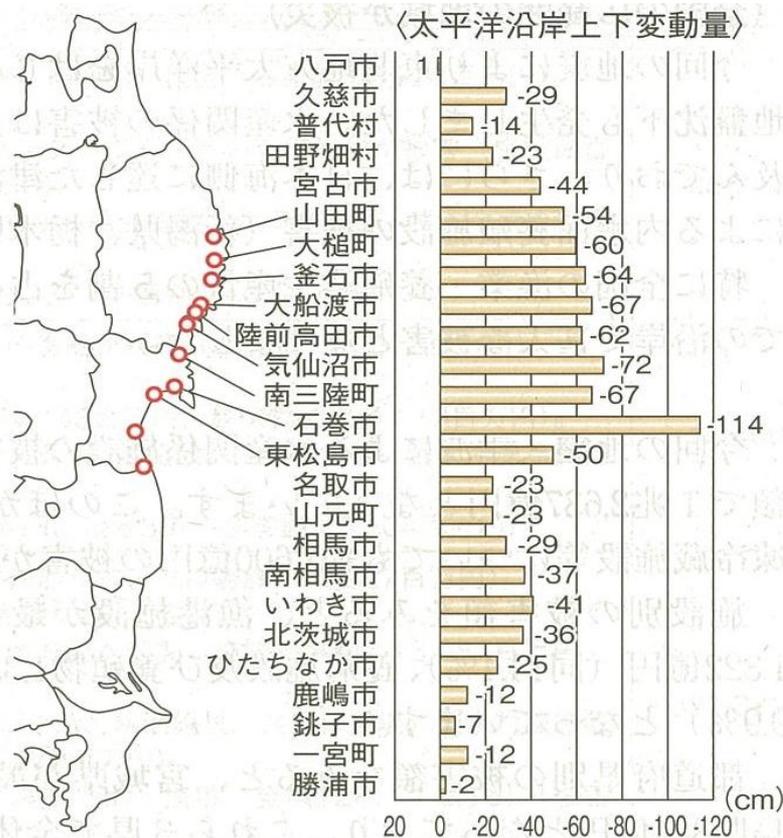
### 津波の高さ



資料：気象庁調べ

注：値はm単位に統一。痕跡から推定した結果が含まれる。使用した観測データには、国土交通省港湾局の検潮所のデータを含む。

### 太平洋沿岸上下変動量



資料：国土地理院「平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う三角点及び水準点の測量成果の改定値」

# 東日本大震災の概要(全国)

## ●東日本大震災と阪神・淡路大震災・四川大震災比較

		東日本大震災	阪神・淡路大震災	四川大震災
発生年月日		2011.3.11	1995.1.17	2008.5.12
マグニチュード		M9.0	M7.3	M8.0
被災地面積(万km <sup>2</sup> )		6.6	0.8	13.3
災害素因子		地震・津波・原発	地震	地震
人的被害	死者	15,881人	6,434人	69,226人
	行方不明	2,668人	3人	17,923人
	負傷者	6,126人	43,792人	374,643人
物的被害	倒壊家屋	39.7万戸	18.6万戸	778.9万戸
	損壊家屋	73.1万戸	66.5万戸	2,459.0万戸
直接経済被害額		16~25+α兆円	9.9兆円	12.6兆円
被災地による災害の型		地方都市・農漁村型	大都市型	地方都市・農山村型

## 発災から2年 復興に向け国がやったこと

- ①復興構想会議の設置
- ②復興基本法の制定
- ③復興対策本部の基本方針立案
- ④1～3次補正予算策定
- ⑤「復興特区法」や津波防災法の制定
- ⑥復興庁の設置
- ⑦福島特措法の制定
- ⑧復興交付金の配分

### ・ 原発災害への対応のまずさと混迷

事故の原因究明、直後対応の実態の開示と今後の被災者の生活再建、被災地復興に正面から取り組まなければ「復興災害」を拡大することになる。

### ・ 「創造的復興」路線への傾斜

阪神・淡路大震災で破たんしたことが証明されたにも関わらず、実態の希薄な、耳障りの良さが実態（開発的復興）を隠す役割。投じられる25億円は被災者・被災地に届かせる取り組みが求められる。（阪神淡路では33%は復旧以外に使われた）

### ・ 被災者目線の希薄さ

「絆」・「ピンチをチャンスに」等々の「言葉」は氾濫するが、被災者の置かれている深刻な状態を救済・支援する施策こそ必要。



特徴

# 復興予算(1)

## ・復興予算(2011・2012年度)

	当初	第一次 補正	第二次 補正	第三次 補正	合計	執行額	
11年度	—	4 兆円	1.9 兆円	9.2 兆円	15 兆円	9兆円 (60%)	5.9兆円は未執行でそのうち1.1兆円は使われる見込みがなく国庫に返金
12年度	3.8 兆円				3.8 兆円		
合計					19 兆円		

国交省などでは、予算は確保したものの、自治体レベルでの復興計画が遅れていることなどがその原因だとする(2012年6月30日朝日新聞)

上表の予算のうち10兆円は復興増税で、25年間にわたって所得税を2.1%上乘せすることで確保したもの。

## 復興予算(2)

- 復興予算はどのように使われたか？ (2011年度第三次補正9.2兆円)

(塩崎賢明氏とNHK番組制作チームの共同作業 NHKスペシャル「追跡 復興予算19兆円」から)

被災地向け	6.8兆円	74%
全国対象	2.1兆円	23%
被災地外	0.3兆円	3%

全国対象・被災地外支出の中には、沖縄の道路工事・東京での耐震工事・シーシェパード対策・青少年交流事業などが続出。

→35事業168億円分は「被災地の関連性が薄い」と凍結。

阪神・淡路の際16.3兆円が投じられたが、復旧・復興の事業に充てられたのは約67%であった。

## 復興予算(3)

- またも予算流用(北海道新聞13/5/14)

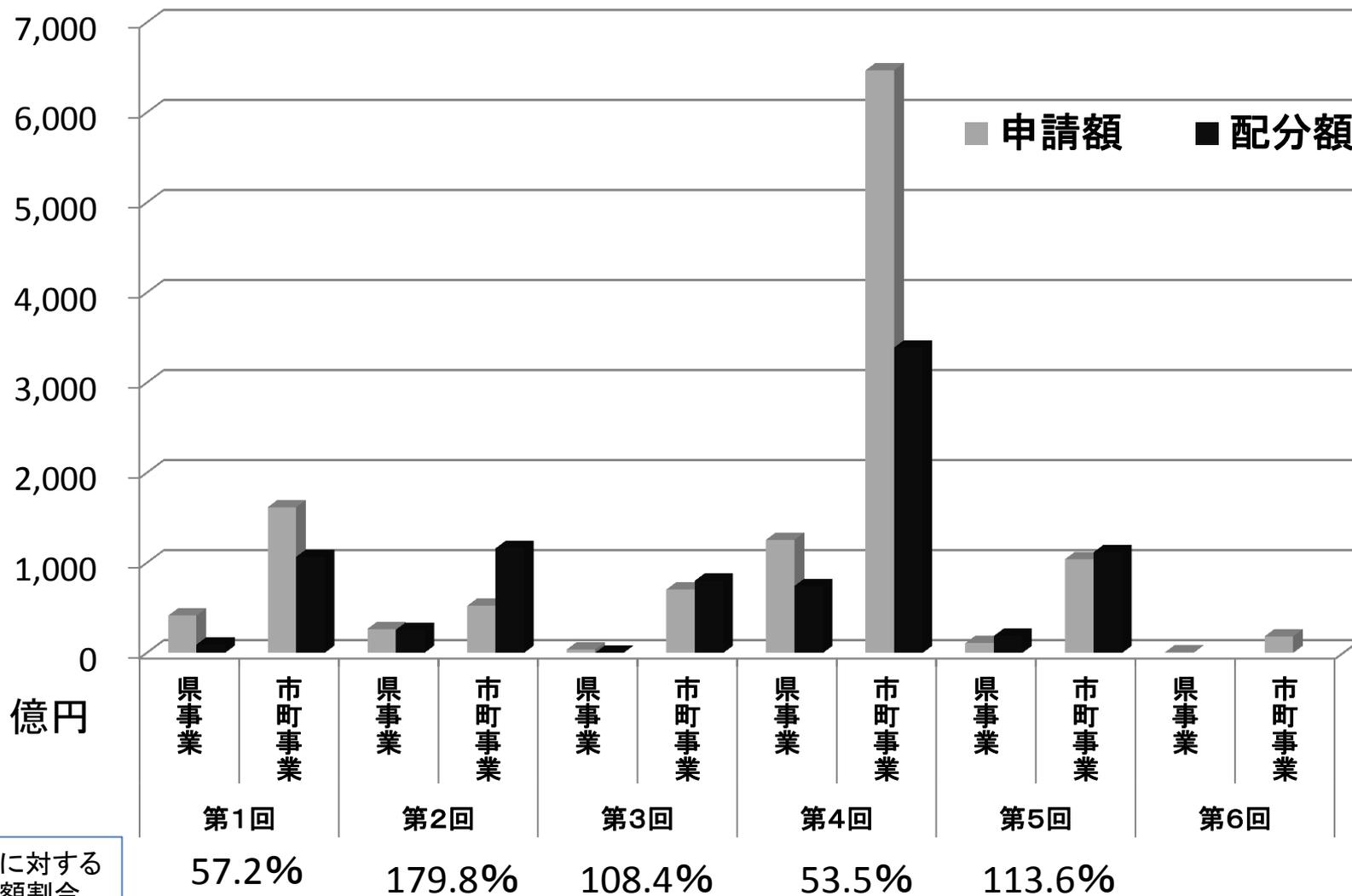
全国自治体・公益法人に基金として配分した分約1兆2千億円  
(11年度の第三次補正と12年度当初予算配分の20基金事業)



すでに全国約1,900<sup>キ</sup>□  
の林道整備に  
約400億円

- 大分県林道整備1399億円→「オールジャパンで復興資材増産」  
しかし、東北にはほとんど出荷なし
- 千葉県失業者再就職支援2000億円→「震災等緊急雇用対応事業」  
しかし、震災後に失業した者なら被災とは関係なしに対象
- 鳥取ご当地アイドル「バードプリンセス」  
→人件費4000万円が復興予算。「被災者優先雇用と募集」  
しかし、被災者なぞこなかった。
- その他「新卒者就職実現プロジェクト・節電支援など怪しいものがぞろぞろ。

# 宮城県 復興交付金の申請・採択状況 (宮城県財政課)



申請に対する配分割合

# 復興計画

## • 岩手県

「答えは現場にある」→復興委員会メンバーは「オール岩手」

11年4/11 復興委員会設置

4/22 津波防災技術専門委員会設置

4/30 復興委員会企画専門委員会設置

7/5 同 専門委員会設置

基本理念:①「被災者の人間らしい『暮らし』『学び』『仕事』を確保し、一人ひとりの幸福追求権を確保する」

②「犠牲者の故郷への思いを継承する」

復興テーマ:「『なりわい』の再生」

## • 宮城県

基本理念:「創造的復興」

防災視点の空間改造、産業構造の改革、規制緩和...

両県の復興計画が「東日本復興構想会議」に持ち込まれ、11年6月25日「復興への提言～悲惨のなかの希望～が」を公表

## 宮城県復興会議の異常さ

- 11年5/2 震災復興会議設置
- 復興会議メンバー12人中、県内関係者は2名（東北大関係者）→地元農林水産業、自治体関係者は皆無（岩手と対照的）
- 議長（小宮山宏氏）は三菱総研理事長、副議長2名の一人は日本総研理事長、野村総研顧問も委員に加わる。
- 岩手県は16名全員が県内者。福島県は11名中3名のみ県外者。
- 4回の会議のうち第1回のみ仙台で開催の予定であったが、県民の批判により、最終回を仙台会場に変更。
- 小宮山議長、現地視察の際、ポケットに手を突っ込んで歩く姿が新聞1面に掲載。

（「男はつらいよ 寅次郎紅の花」1995年12月公開の神戸ロケで渥美清は「ここで多くの方の命がうしなわれたんですね」とかみしめるように呟きながら長田商店街を歩いたというのに。）

# 宮城県 震災復興計画の内容



## ■復興の基本理念

1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
2. 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
3. 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
4. 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
5. 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

## ■復興のポイント

1. 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
2. 水産県みやぎの復興
3. 先進的な農林業の構築
4. ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
5. 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
6. 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
7. 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
8. 災害に強い県土・国土づくりの推進
9. 未来を担う人材の育成
10. 復興を支える財源・制度・連携体制の構築

# 復旧・復興の現状

---

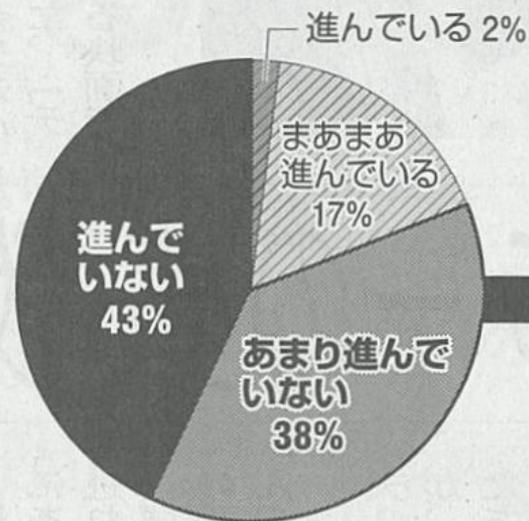
注)宮城県・復興庁調査と県民センター調査・報道機関調査  
とで調査時点の相違等により一部数値が異なるものもありますが、そのまま掲載しています。

朝日新聞「被災者」千人の声「アンケートから(2013/3/11)

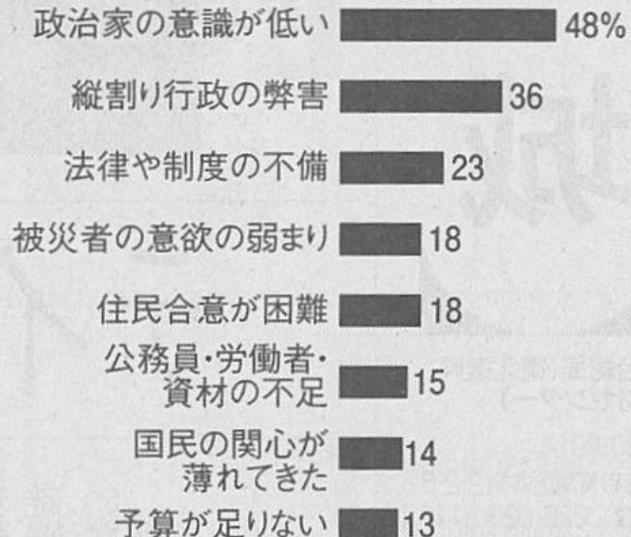
“復興”は進んでいるのか

復興に関する被災者の実感

■ 地元の復興は順調に進んでいると思いますか

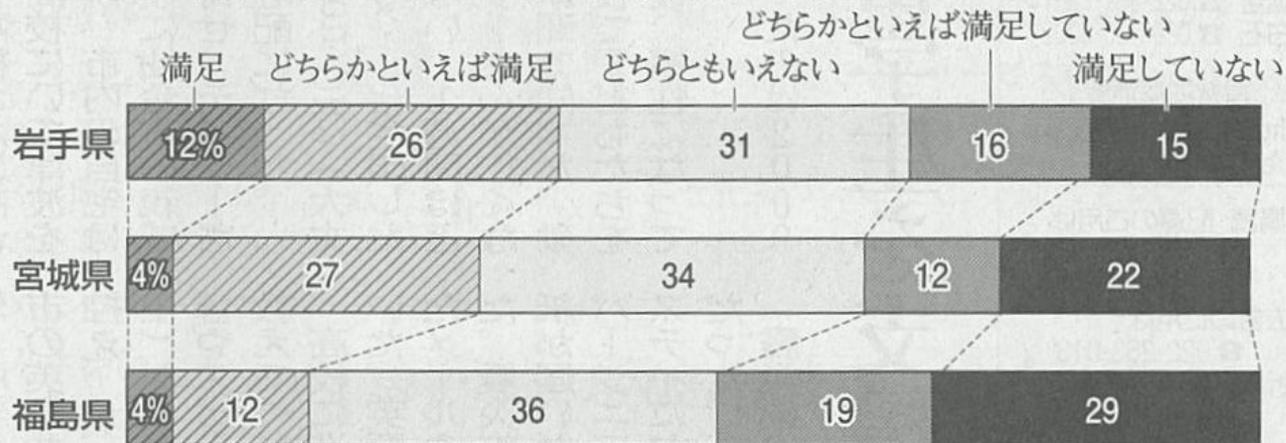


■ 復興が進まない理由は



二つまで選択。「その他」は省略

■ 震災後2年間で受けた行政からの支援対策に満足していますか



小数点以下を四捨五入。合計が100にならないことがある

## 被災者の声

### • 二つの調査から(多数回答項目)

#### ①河北新報・東北大調査

(県内仮設被災者)1150人回答)

##### ●被災者が国・自治体に求めている支援

- 1) 住まい再建・資金の支援
- 2) 医療費の緩和
- 3) 生活資金の支援

#### ②朝日新聞「千人の声」調査(3県被災者699人回答)

##### ●国や自治体に優先して取り組んでほしい課題

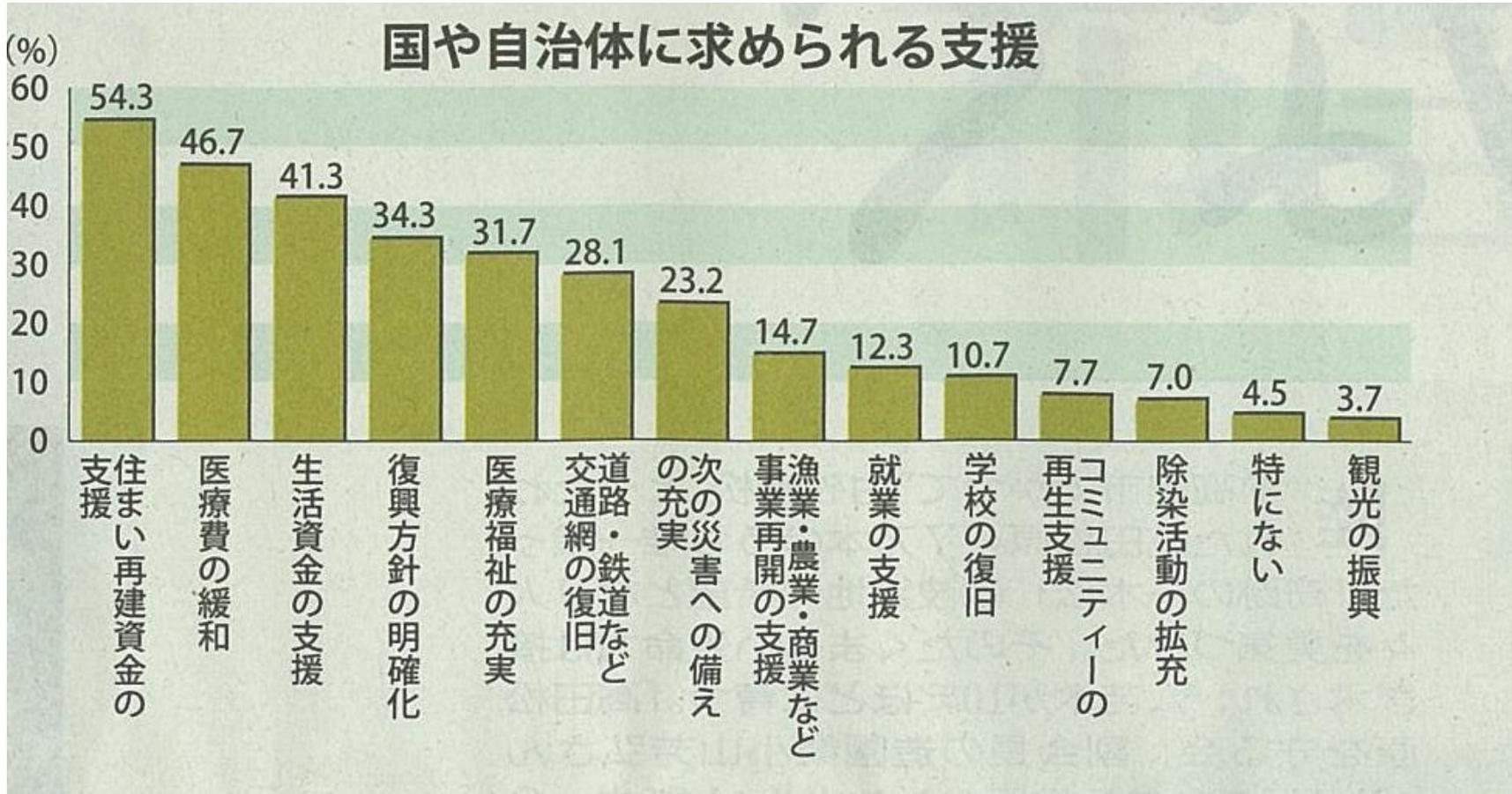
- 1) 医療費の助成
- 2) 持家を再建するための資金支援
- 3) 震災前の土地の買い上げや借り上げ

##### ●将来の生活で悩みや不安に感じるものは

- 1) 経済的な見通し
- 2) 恒久的な居宅は定まるか
- 3) 仕事の維持・確保

# 被災者が求めている支援(1)

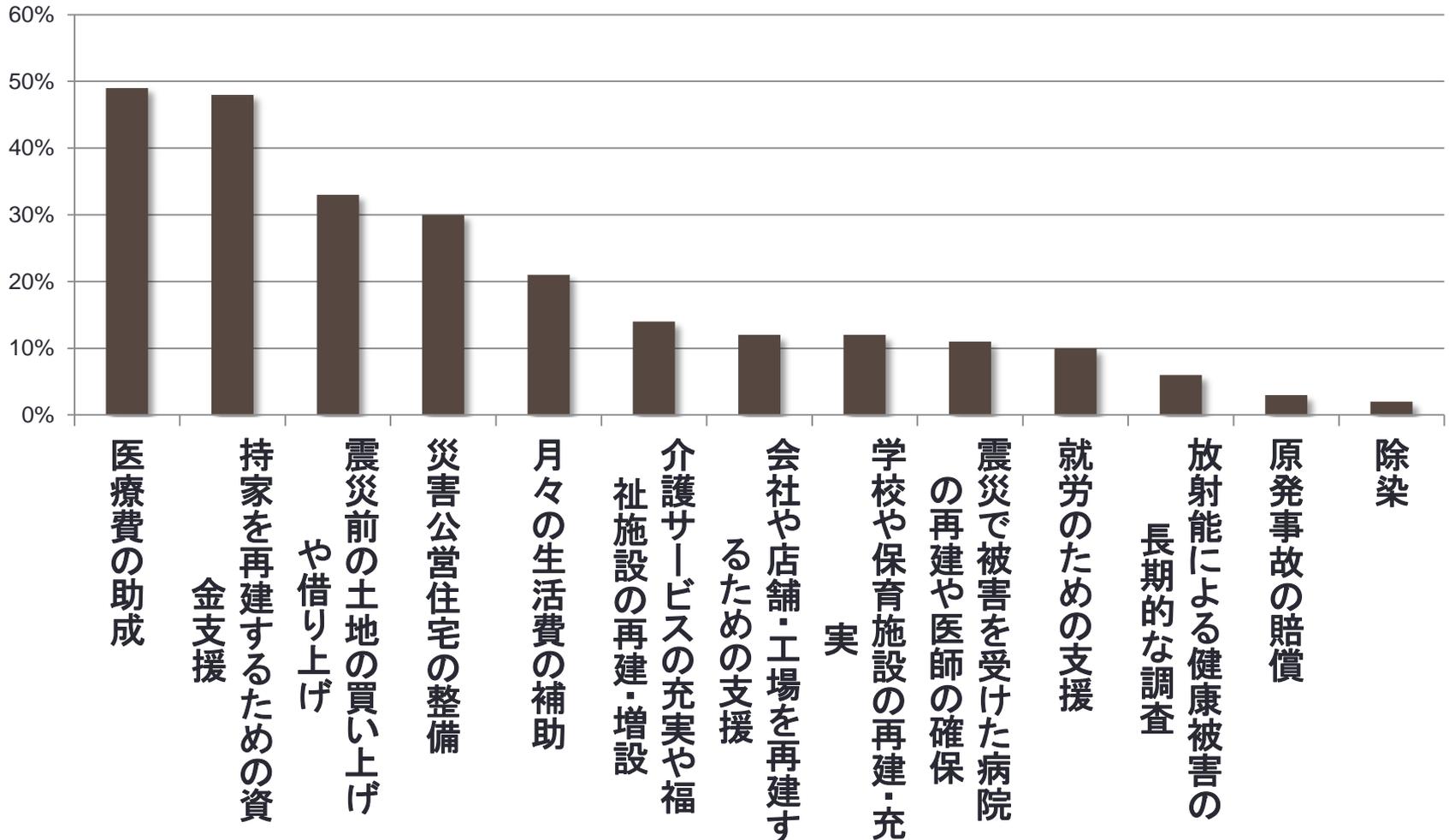
河北新報・東北大仮設入居者アンケートから(2013/3/10)



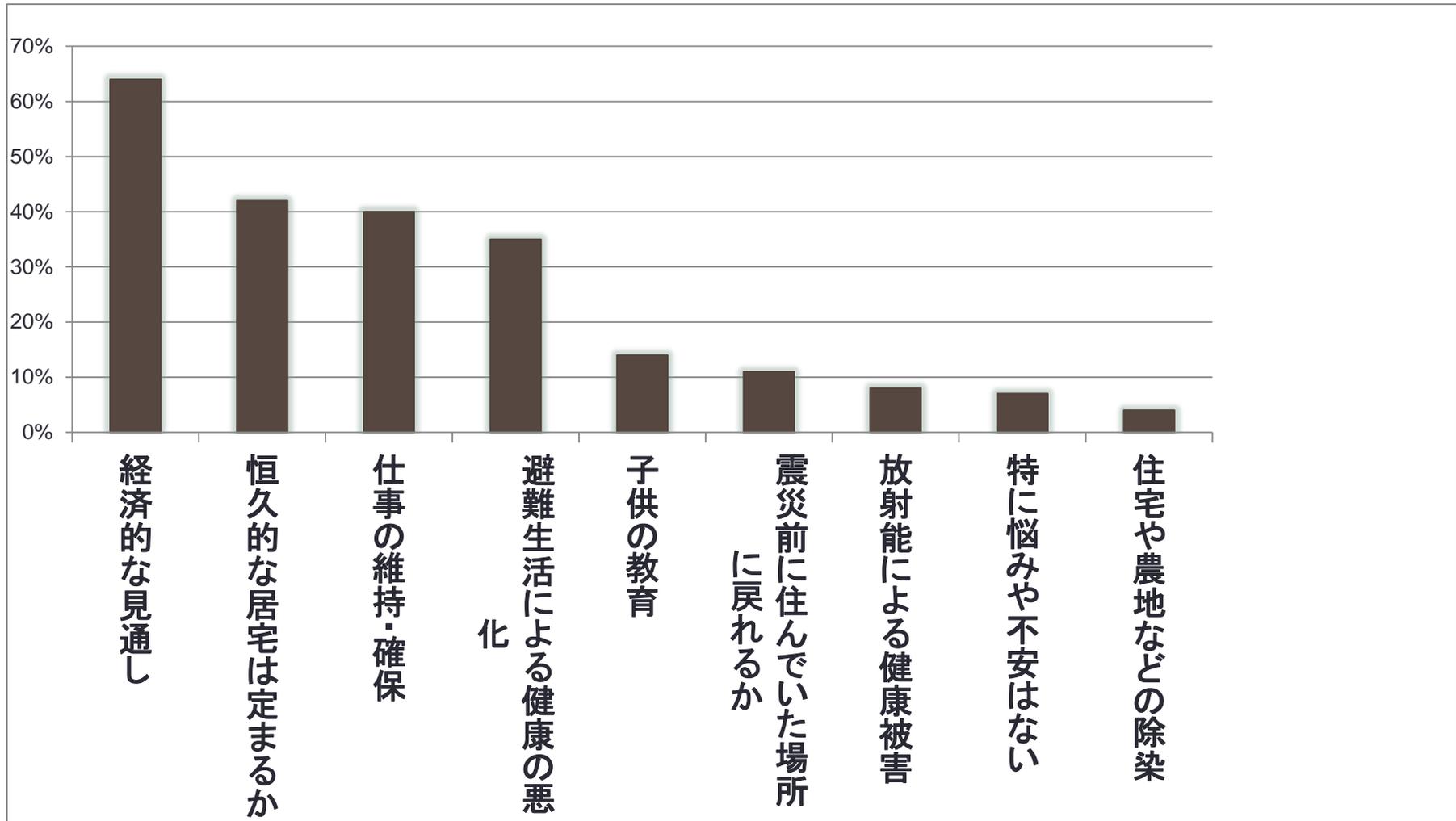
# 被災者が求めている支援(2)

## 朝日新聞「千人の声」調査 (2013/3/11)

今後、国や自治体に優先して取り組んでほしい課題は 三つまで選択。



# 被災者の生活や悩み、不安に感じていること 朝日新聞「千人の声」調査



# 進む人口流出

2012年の転出転入状況(総務省2013/1/28発表)

宮城+6,069人 岩手▲2,385 福島▲13,843

## 被災3県で人口は11万人減少(1月現在)

1. 宮城県沿岸6市町で減少率は10%を超える(県人口は232万6696人)
2. 仙台圏の人口増加という2極化
3. 仙台市人口は106万3103人(11年3月比1.56%増)

## 震災後の人口減少と増加自治体

増加自治体／減少率が低い		減少／減少率が高い	
大和町	4.31%	女川町	▲22.08%
富谷町	3.88%	山元町	▲17.96%
仙台市青葉区	2.74%	南三陸町	▲7.53%
利府町	2.32%	気仙沼市	▲7.53%
仙台市泉区	1.92%	石巻市	▲7.27%

## 住民呼び戻しのための自治体の取り組み(河北新報3/6)

- 南三陸町 → 自宅を失った世帯の45%にあたる1300世帯が町を離れ避難生活をおくる。「被災者生活支援センター」は被災者約100人を「生活支援員」として雇用し、支援。
- 仙台市 → 自宅のかさ上げ工事に最大460万円支給。
- 女川町 → 町内に自宅再建する被災者に最大200万円助成。
- 山元町 → 町内に自宅再建する被災者に最大150万円助成。

災害危険区域外での住宅再建支援をめぐっては、被災自治体の財政力や被災規模によっても格差が生じている。県は震災復興特別交付税など約730億円を被災市町に配分する方針だが、格差解消につながるかどうかは不透明。

## 進まぬ住宅再建

- 被災者生活再建支援金を受け取った被災世帯が、自宅を建築、補修した際に追加的に受給する加算分の申請が延びていない。

➡ 特に南三陸・女川・気仙沼 住宅再建に地域差  
(女川では「加算申請世帯はほとんどが町外」)

- 集団移転先の確保が進まず、土地造成が本格化していない**
- 加算分の目的別では、補修が58.2%、新築・購入が27.5%  
(石巻では補修が約70%)
- 災害公営住宅入居の場合、加算分は申請できないので、年金生活高齢者などは自宅の再建・購入をあきらめ、災害公営住宅入居希望者が多い。

# 宮城県自治体別「被災者生活再建支援金」申請世帯数

(2013年1月末現在)

市町	基礎支援金	加算支援金	加算支援金申請割合(%)	市町	基礎支援金	加算支援金	加算支援金申請割合(%)
気仙沼	7,954	2,064	25.9	仙台	48,547	29,562	60.9
南三陸	3,228	515	16.0	名取	2,865	1,116	39.0
石巻	30,885	15,076	48.8	岩沼	1,282	590	46.0
東松島	8,932	5,019	56.2	亶理	2,480	1,158	46.7
女川	2,483	453	18.2	山元	2,809	1,137	40.5
松島	569	334	58.7	大崎	1,198	689	57.5
七ヶ浜	1,074	422	39.3	登米	845	444	52.5
利府	280	177	63.2	白石	284	147	51.8
塩釜	2,490	1,280	51.4	涌谷	333	164	49.2
多賀城	6,114	3,259	53.3	美里	407	248	60.9
				宮城県計	126,031	64,484	51.2

「被災者生活再建支援金」＝震災により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に支援金が支給されます。  
 支給額＝(1)(2)の合計額 (1)基礎支援金(住宅の被害程度に応じて支給):全壊など100万円、大規模半壊50万円  
 (2)加算支援金(住宅の再建方法に応じて支給):建設・購入200万円、補修100万円、賃借50万円  
 申請期間＝(1)基礎支援金:災害発生から25カ月以内※基礎支援金の申請期間が1年間延長になりました。(県ホームページ)  
 (2)加算支援金:災害発生から37カ月以内

# 防災集団移転の進行状況

(河北新報調べ)

2013年2月 月末現在	国交相同意を得た集団移転 の地区数	
	地区数	戸数
気仙沼	41(42)	1195
南三陸	27	1137
石巻	48(49)	1562
女川	22	1316
東松島	7	1395
塩釜	2	31
七ヶ浜	5	305
仙台	14	1108
名取	1	136
岩沼	2	328
亶理	5	225
山元	3	567
計	177(179)	9305

( )内数字は同意に向け調整中を含む

# 災害公営住宅の整備状況

(13/04/30時点 県調)

2013年2月 25日現在				予定			
	予定	着工 戸数	完了戸 数		予定	着工 戸数	完了戸 数
気仙沼	2000	835	0	名取	1000	0	0
南三陸	930	84	0	岩沼	224	224	0
石巻	4000	1,119	20	亶理	516	400	0
東松島	1010	547	0	山元	600	90	18
女川	945	200	0	登米	60	60	0
松島	40	0	0	栗原	15	15	0
利府	25	25	0	大崎	170	150	0
塩釜	380	71	0	大郷	4	4	0
七ヶ浜	222	222	0	涌谷	48	48	0
多賀城	532	160	0	美里	40	40	0
仙台	3000	2,587	12	計	15761	6921	50

着工は約46% 完了は約0.3%に過ぎない

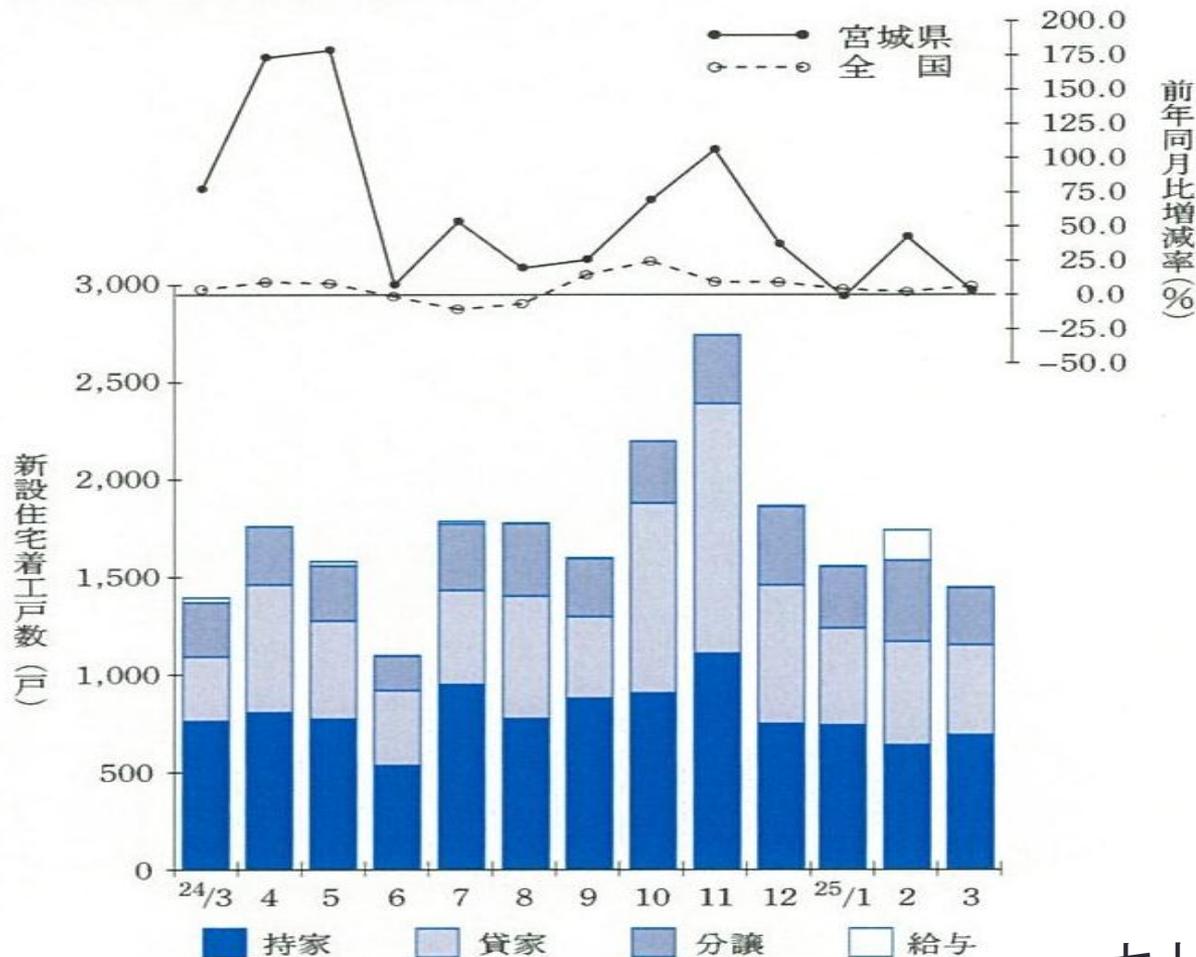
50

# 宮城県住宅着工は2万609戸で前年比62.3%増<sup>(12年度)</sup>

(七十七銀行調査月報2013年3月号)

宮城県内新設住宅着工戸数

13年3月までの住宅着工戸数



出典：国土交通省総合政策局「住宅着工統計」

# 被災者の応急仮設住宅等への入居状況

2012年11月30日現在	入居者(人)	入居戸数(戸)	備考
公営住宅等	●	●	
民間住宅	52,416	20,032	13年4月5日現在
仮設住宅	49,062	20,668	13年4月5日現在

県外への避難者数は約8,623人(1/24調べ)

## プレハブ仮設住宅

整備戸数 406団地 22,095戸

仙台	石巻	気仙沼	東松島	亶理	山元	女川	南三陸	名取
1,523	7,297	3,504	1,753	1,126	1,030	1,294	2,195	910

## 災害公営住宅(復興住宅)

住宅の自力再建が難しい被災者向けに、国の補助で県や市町が整備する賃貸住宅。災害から3年間は収入に関係なく入居できるが、東日本大震災では最長10年に延長。建設や用地取得造成費は国が8分の7を負担し、残りは「家賃収入などで自治体がまかなう」。無収入の人は月6000円程度で入居できる。将来は買い取りが可能なものもある。用地確保の難航などで建設が遅れている。

# 仮設住宅 3つの問題 (塩崎賢明氏)

## ① 応急仮設住宅の居住性の問題

規格型の鉄骨プレハブ建物→非寒冷地仕様で急ごしらえで  
施工不良発生



暑さ・寒さ・騒音などの過酷な状態  
不便な立地による買い物・通院の難渋化

## ② 少ない木造仮設

福島県では6,000戸に対して宮城県は140戸に過ぎない

## ③ 見做し仮設の問題(新たな施策としては評価しつつ)

- 1) 物件が仙台市などに集中し、被災者の被災地離れを促進
- 2) 見做し仮設入居者が可視化されないため、ボランティア・NPOの支援が届きにくい
- 3) 発災前から賃貸住宅居住被災者は家賃支給をいつまで延長すべきか

## 政治の無策が引き起こしていること(1) (新聞報道等)

- 大震災に関わる自殺者 81人 (2月22日現在)
- 「アルコール依存」、「持病の治療あきらめ」等の問題  
→ 自暴自棄になり “いのち” を落とす「絶望死」増加の懸念
- 「家を再建する資金を工面できず、各種支援事業の要件からも外れて商売も再開できない」→ うつ病増加のおそれ
- 「就職先を見つけにくい40～50代などの生活再建できない人を支える施策がない」
- 「働きたくても適当な職がなく働けない。津波を思い出すと、体が震え、安定剤をきかせない」
- 「2年前津波にのまれた光景が頭から離れない。自分だけ助かってしまった」→ 心的外傷後ストレス障害
- 「残ったお金を取り崩している。いつかゼロになってしまう」

## 政治の無策が引き起こしていること(2)

- 仮設住宅入居待ち世帯が420世帯にのぼる(宮城・岩手計)  
入居待ち期間は3~4か月、地域によっては1年待ちもある。
- 1年まって入居したのに、追い焚き機能のない仮設住宅も(追加申請が締め切られているため:石巻市)  
→ 追い焚き機能は「今年度予算で終了」(厚労省社会・援護局)
- 「津波で自宅が流されなければ、家賃など払う必要がなかったのに。これでは老後の生活資金をどうすればいいか...(復興住宅入居希望被災者)
- 「(震災前に住んでいた賃貸アパートが解体されていないので)あなたは復興住宅入居の資格がない」と言われた。

# 仮設住宅の被災3県地元発注率比較 (12/9/13現在。共産党県議団調)

	岩手県	宮城県	福島県	
必要戸数	13,984戸	22,095戸	17,872戸	
完成戸数	13,984戸	22,095戸	16,775戸	
地元発注事業者数	23事業者	5事業者	12事業者 (1回目)	15事業者 (2回目)
地元建設戸数	2,485戸	523戸	4,000戸	2,000+α戸
(うち木造)	(2,270戸)	(140戸)	(3,496戸)	(不明)
地元発注率	17.8%	 2.3%	37.5%	

# 防災集団移転促進事業

## • 防災集団移転促進事業(防集)

被災者の集団移転を進めるため、自治体が利用する国交省の国庫補助事業。自治体は浸水地を住民から買い上げ、居住に適さない区域に建築制限をかけ、移転先の高台や内陸の宅地造成、道路工事を行う。東日本大震災で制度改正され、補助対象となる移転規模を原則10戸以上から5戸以上に緩和。国庫負担の限度額も撤廃され、地方負担を実質ゼロにした。住民は、①移転先で住宅を自費で建てる ②復興住宅に入居する、のどちらかを選択する。

## • 宮城県全体「防集」対象地区は185地区(13/03時点)

→177地区で事業実施に必要な国の同意



資材高騰・人件費高騰(人手不足)により入札不調、住民の合意形成に時間がかかり、整備が進まず。

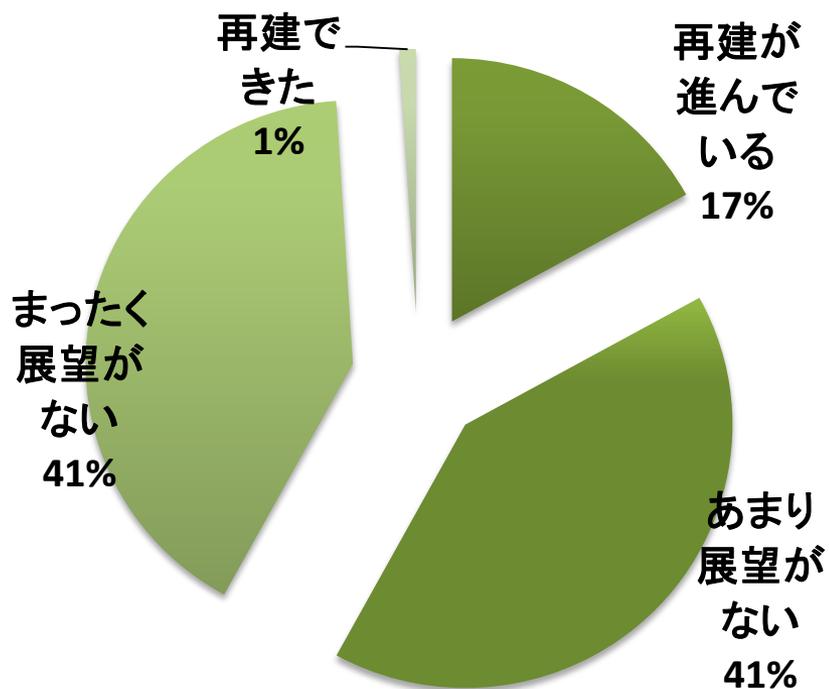
造成工事着手地区は5市町の17地区(9%)にとどまる。

# 被災者の住宅再建への展望観

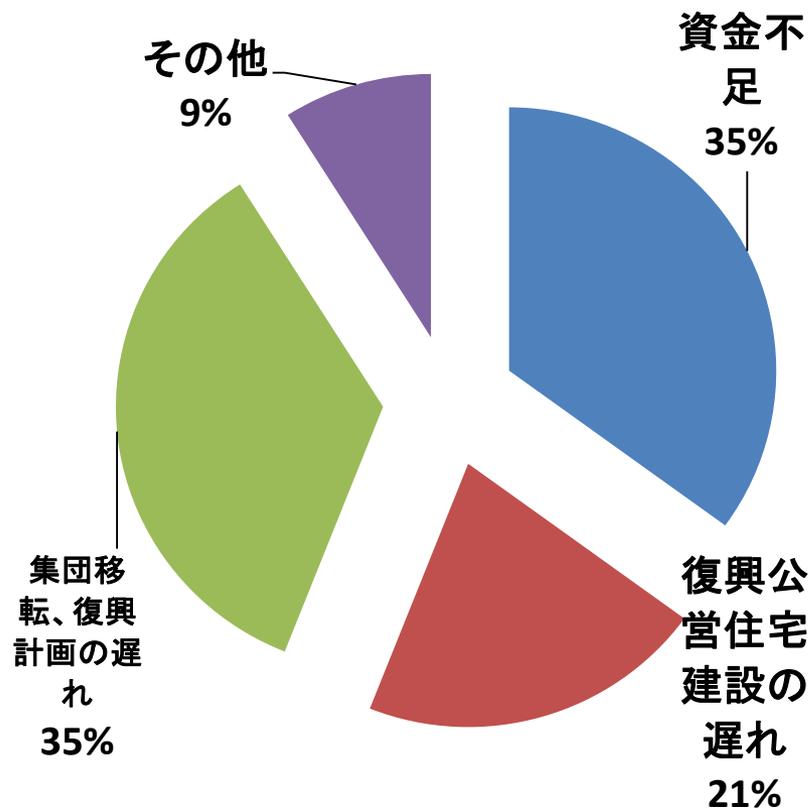
(しんぶん赤旗2013/3/11調べ)

被災3県の仮設住宅入居者「300人アンケート」から

## 住宅再建の展望



## 住宅再建が進まない理由

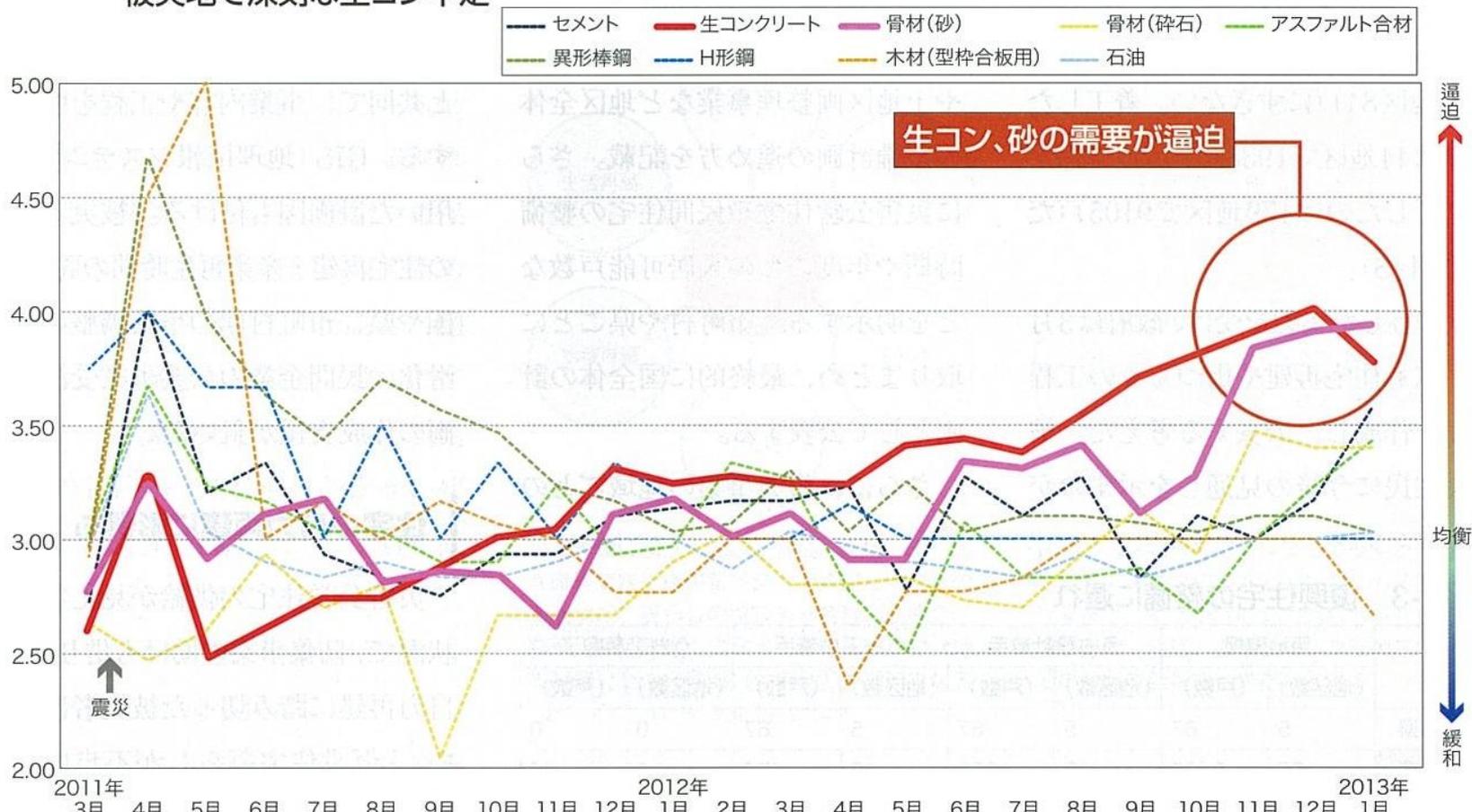


# なぜ進まない防集・公営住宅建設

## 資材が逼迫、そして高騰

(日経アーキテクチャー20133-10調べ)

被災地で深刻な生コン不足



岩手、宮城、福島の前被災3県での主要建設資材の需給動向。生コンや砂の需要が逼迫している。数字は「緩和」「やや緩和」「均衡」「やや逼迫」「逼迫」の回答を1～5点とし、全モニターの回答を平均したもの（資料：36ページまで国土交通省）

# 労働力不足が長期化 (日経アーキテクチャー20133-10調べ)



労働需給実態調査結果。型枠工（土木・建築）、鉄筋工（土木・建築）、左官、とび工、電気、配管工の8職種が調査対象。震災後、東北地方だけでなく全国で労働力不足が顕在化している

# 義援金・災害弔慰金・被災者生活再建支援金

(復興庁まとめ)

## (1) 義援金の配分状況(厚労省10/31現在) ※日本赤十字社 中央共同募金会 日本放送協会 NHK厚生文化事業団

義援金受付団体※からの配分		政府を通じた 義援金の配分	宮城県災害対 策本部受付分	合計
一次分	555億2,192万円	15億4,588万円	256億3,300万円	2,019億1,610万円
二次分	1,192億1,530万円			

## (2) 災害弔慰金の支給状況(厚労省11/16現在)

	支給済み件数	うち被災3県	支給済み額	うち被災3県
災害弔慰金	18,898件	18,702件	562億2,750万円	555億7,500万円
災害障害弔慰金	62件	59件	1億500万円	1億円

## (3) 被災者生活再建支援金の支給状況(内閣府10/3現在)

	世帯数	うち被災3県	支給額	うち被災3県
基礎支援金	183,264世帯	167,478世帯	1,448億円	1,333億円
加算支援金	89,426世帯	78,549世帯	1,034世帯	894億円

# 被災者生活再建支援法の拡充を

- 被災者生活再建支援法

自然災害の被災者への支援を目的に1995年阪神・淡路大震災を契機として、兵庫県民挙げての取り組みによって制定

- その後の運動で、住宅本体(全壊・大規模半壊)が支援対象となり、最高300万円まで支給される。



1. 支援額が不十分で、半壊・一部損壊世帯には適用されないなど大きな課題
2. その上消費税増税されると支援金が自宅購入の税金分でもっていかれる
3. このままでは復興は進まない

# 被災者の医療・介護減免継続は “いのち” の問題

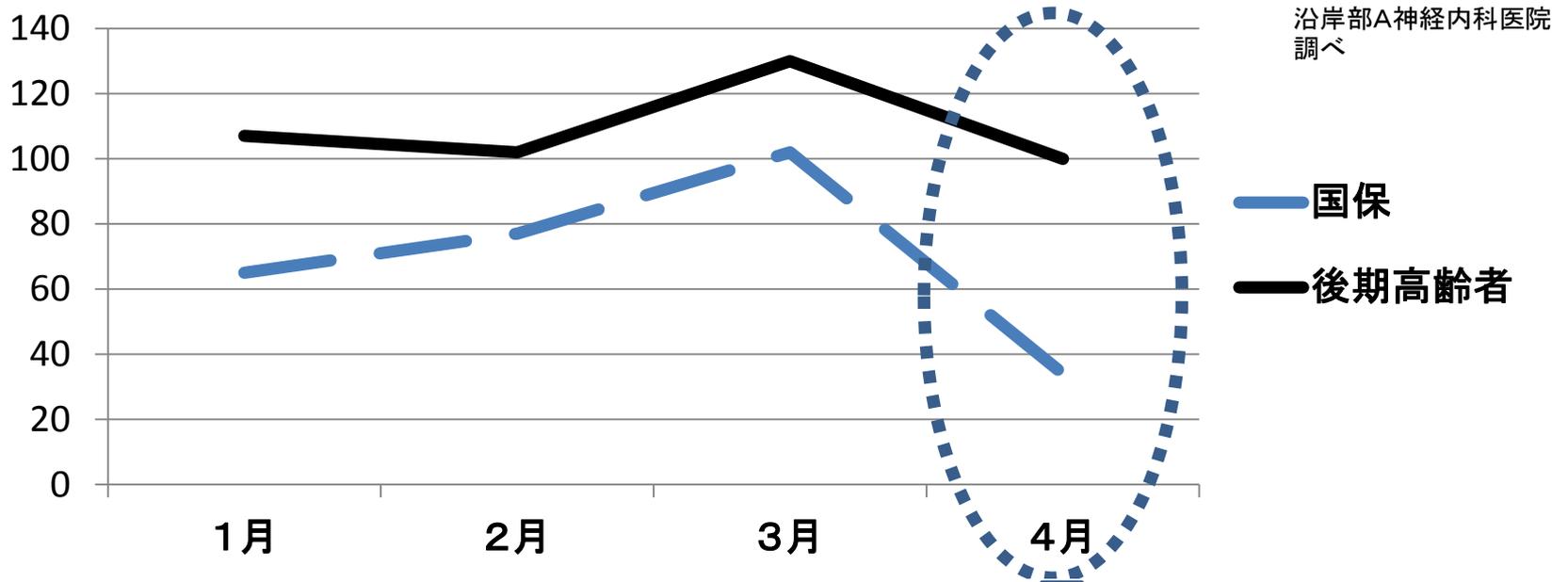
- 昨年9月末まで、「国が全額負担」して、被災者の医療費窓口負担と介護保険利用料を免除  
→被災者の健康維持と生活再建を図る最低限の支援が行われていた。
- 昨年10月以降は免除に要した額の「8割を国が負担し、残り2割は県や市町村等が負担する」形で被災者の負担をなくす対応。  
→国が8割負担するといっても、市町村、特に被災規模が大きい自治体ほど窓口負担や利用料免除に必要な額が大きくなる。
- 県民センターでは、この問題で秋葉賢哉厚労副大臣に要請し、「国が2013年度も8割負担を継続する」ことを確認。  
→国は「残り2割は被災自治体負担」という立場。  
→「2割」を負担する県や各市町村は「国に全額負担を求める」と言うばかり。「国が全額負担しないのなら、4月以降は(被災者の医療費窓口負担と介護保険利用料を)有料化する」。

## 「受診を控える」あるいは「受診を止める」被災者が続出するおそれ

1月の県保険医協会調査では、昨年組合健保・協会けんぽ・国保加入者1,719人中、9月末で自己負担免除が打ち切られた人の半数が、負担増による受診を控えるようになった。被災者の医療・介護の道を閉ざすことになりかねない「有料化」は、いのちに関わる問題であり、国は10割全額を負担すべき。

# 医療費減免措置の終了により、4月来院者激減

## 医療費免除被災者の来院者数の変化



医療費の免除措置終了により  
国保免除者は、1～3月平均比で58%減  
後期高齢者は、同 12%減

## 公共インフラの復旧・復興状況 (宮城県まとめ13/5/11版)

	復旧率等
道路施設	約99% 全面通行止解除済み箇所:137箇所
鉄道	約81% 運行見合わせ区間:約85.4km
主要港湾	100%仮復旧 利用可能岸壁数:55岸壁
コンテナ貨物取扱量	約88%回復
仙台空港利用者数	国際線 約66% 国内線 約97%回復
災害廃棄物(仮置き場への搬入量)	沿岸15市町の災害廃棄物量:約1,046万トン 進捗率約93%(約975万トン)
災害廃棄物(処理・処分)	約65%(約676万トン) 気仙沼(44.8%)・石巻(63.6%)・利府町(100.0%)・松島町(100.0%)・宮城東部(76.1%)・仙台市(71.7%)・亶理名取(71.4)
医療施設	約97% 再開した施設数:107施設
高齢者福祉施設	約96% 再開した施設数:190施設
障害者福祉施設	約98% 再開した施設数:135施設
保育所	約91% 再開した施設数:123施設

# 経済・商工・観光・雇用・学校 復旧・復興状況 (宮城県まとめ2/14版)

	復旧率等
被災商工業者の営業状況	約84%復旧 商工会・商工会議所11,685会員の内、9,790会員が営業継続
中小企業等グループ補助金による支援状況	採択179グループ 3,470事業者 交付決定12,207.2億円 完了事業者1,386事業者 975.0億円
観光客入込数	約83%の回復 DC展開中
有効求人倍率(13年3月)	県全体1.29(11年4月0.45) 仙台1.40(同0.50) 石巻1.67(同0.28) 塩釜1.05(同0.27) 気仙沼1.44(同0.19)
県立学校施設の復旧	約91% 被災施設校数91校
県立社会教育施設・県立社会体育施設復旧	80%
私立学校施設の復旧	約95% 教育活動については幼稚園1園を除き再開済み

## 農業・林業・水産業関連 復旧・復興状況 (宮城県まとめ2/14版)

	復旧率等
農地(除塩含む)	約85% 復旧着手面積約11,000ha ※新聞社により数値が異なる
農業用施設	約70% 本復旧着手施設:33施設
水稻	約89% 13年度産水稻作付面積:17,320ha
園芸	約53% 復旧面積95ha
畜舎・畜産関連施設	約96% 復旧施設数:183施設
治山施設	約26% 実施状況(着手)6施設 完了約13%
林道施設	約97% 実施状況60箇所 完了約97%
木材加工工場の製品出荷高	約99%復旧
漁港復旧工事	約67%着手 工事着手94漁港
漁船	約73%復旧 稼働隻数約6,500隻
主要魚市場の水揚げ状況	約73%回復 12年度の水揚げ高約437億円 (11年1~12月の水揚げ高約255億円(前年比42%))

## 各分野 復旧・復興状況

(諸数値は調査時点が異なるものがあり、一部資料間で同期されていないものがある。)

- 農林水産業
- 医療
- 原発
- 県内事業所 事業動向
- グループ補助金
- 商業
- 観光
- 雇用
- その他

## 遅れる被災農地・漁港の復旧 (朝日新聞・河北新報調べ)

	農地		漁港		
	津波被災農地	復旧着手	被災漁港	復旧完了	着手率
宮城	14,340ha※	47% (6,670ha)	142港	10% (14港)	55% (77港)
岩手	725ha	42% (304ha)	108港	36% (38港)	-
福島	5,460ha	8% (460ha)	10港	20% (2港)	-

※宮城の「津波被災農地・復旧着手」欄数値は河北新報数値朝日新聞の数値を用いた。

1. 宮城県は2月、農地の復旧完了時期が当初計画の13年度から15年度にずれ込む見通し。一部被災農地を圃場大区画化事業に組み込む、水没地周辺の堤防復旧に時間。
2. 石巻市大川地区 昨年8月にようやく排水開始。除塩作業をして14年度営農再開へ
3. 東松島市野蒜地区 2月に農事組合法人「宮戸干拓野蒜生産組合」が復旧事業中止を市に要望(「2年も海水に漬かった農地が生産力を回復するのは困難」)

## 農業復旧計画通り進まず (日本農業新聞2013年3月11日)

- 仙台市などの一部、被害が比較的軽かった農地で、震災翌年から営農を再開。担い手や農機の確保、地盤沈下で水没した農地の復旧などが課題。
- 県は2月、水没した農地を除く農地の復旧計画を15年度まで延長した。
- 政府の農地復旧計画と県の見通し(ha)

	12年度まで※	13年度	14年度	15年度	その他	合計
政府計画	6,670	4,120	3,440	-	110	14,340
県の見通し	10,580	1,270	990	160	(海水侵入などで別途工法を検討)	

※「2012年度」とは、12年春の作付までを言う。

# 被災地農業再生の課題(1)

(日本農業新聞2013年3月11日)

①今春までに営農再開が可能となる農地 7,700ha程(59%)



- 1) 復興交付金による農地整備事業と並行して復旧するため  
時間がかかる
- 2) 道路や堤防の復旧事業との調整が必要
- 3) 復興工事の需要の高まりで業者や資材の不足などから入  
札が不調に終わるケースがある

## 被災地農業再生の課題(2)

### ②鳥獣害や燃油高

### ③長引く仮設生活

- ・移転先となる復興住宅の建設の遅れが要員
- ・厚労省は入居期間を3年から4年に延長する方向で検討
- ・どう健康的に暮らせるようどう支援するかが問われている

### ④動かない廃棄物

- ・3県の放射性物質に汚染された農業関係廃棄物の推定量は約27万7,700トン(稲わら約6,500トン・牧草約13万200トン・ほだ木6万3,300トン・果樹の剪定枝約2万8,300トン・堆肥約4万9,600トン)が農家敷地や一時保管所にたまったまま。
- ・ 1) 指定廃棄物の最終処分場が決まらない 2) 8000ベクレル以下でも処分場所周辺の住民の理解が得られない 3) 量が膨大などが理由。

※国は放射性セシウムが1キロあたり8000ベクレルを超えるものは「指定廃棄物」として償却できるとした。

## 被災地農業再生の課題(3)

### ⑤遅れる森林除染

「汚染状況重点調査地域」では宅地など生活圏の除染を優先し、人手や仮置き場の確保に苦戦。森林の荒廃は麓の農地や人里にも影響を与えかねない。

### ⑥難航の損害賠償

「風評被害」や除染の機械代、燃料費、事務経費など原発事故由来の損害賠償交渉が難航している。東電が賠償基準を厳しく運用し、農林地や農機具などの価値の減少分の賠償も進まない。

### ⑦深刻な風評被害

- 1) 食品中の放射性セシウムが国の基準以下の被災地産食品を、他生産地のものと「同価格であれば買ってもうよい」とする消費者が昨年より減少(東大調べ)
- 2) 震災後、福島産キュウリが値崩れし、建値産地の座を他県に奪われた。

産地や行政を挙げた除染や検査で確保された「安全」を流通・消費段階の「安心」にどうつなげるかが課題。

# 漁業復旧・復興状況

(宮城県「復興の進捗状況について」13/4/5版より)

## ① 漁港復旧工事 着手率 67% (94漁港)

〔 対象被災漁港数: 140港(県管理27漁港・市町管理113漁港)  
査定決定額 : 2,252億円 〕

〔 「水産業集積拠点漁港5港」 (気仙沼・志津川・石巻・女川・塩釜)  
「機能強化漁港19港」



2013年度復旧完了目標が14年度(14港)・  
15年度(13港)に

② 漁船復旧 復旧隻数 6,500隻(被災隻数の73%)

③ 主要魚市場の水揚 2011年水揚255億円(前年比42%)

④ 海岸防潮堤整備 全長216km 事業費4,359億円

## 漁港の水揚げ量は6割 険しい道のり

- 宮城主要4港(塩釜・石巻・気仙沼)の12年水揚げ量  
18万1450トﾝ(423億6620万円)



11年の2倍近くだが、10年対比で58%

- 水揚げ量の回復は漁港と水産加工施設の復旧がカギだが、進んでいない。
- 漁港整備は人件費や資材価格の高騰で入札不調が相次ぐ
- 主要4港を含む県営24港の復旧完了は最長2年ずれ込む見通し

# 水産加工施設復旧は7割(朝日新聞2013年3/11)

## 被災した水産加工施設の復旧状況

### (1) 被災状況(水産庁)

	全壊	半壊	浸水	被災合計	加工場数	被害額
宮城	323	17	38	378	439	1,081億3,700万円
被災7道県	570	113	140	823	2,108	1,638億5,500万円

### (2) 復旧済み施設は305施設(復旧率65%※)

※朝日新聞調べでは宮城の被災施設を467施設と水産庁調べより多くカウントしている。

- ・石巻市魚市場では、凍結庫の収容量の復旧率は40%、冷蔵施設は20%にとどまる。

「震災前の半分に近づいている売上を震災前の水準に戻すにはあと3年かかる」  
(石巻「ヤマトミ」社)

- ・気仙沼では水揚げ量・金額はともに半分まで戻った。しかし、地盤沈下した土地のかさ上げなどが終わらず、大規模な加工施設の復旧には至っていない。

## 水産業 続く苦悩(1) (毎日新聞2013/3/6)

### ①失った多くの取引先

- 東北の水産加工品がなくなり、他地区メーカーが一気に進出  
→東北シェアの低下
- 他地区は増産を続けたうえに単価も下げる  
→他の大手資本も参入して値下げを競い、練り物単価下落  
「ゼロ」からの再出発を余儀なくされている

### ②放射性セシウムによる風評被害

- 「申し訳ないが、宮城の魚は売れない。遠ければ遠いほどありがたい」(スーパー・バイヤー談)
- ぱったりと止んだ「被災地応援セール」

## 水産業 続く苦悩(2)

### ③工場フル稼働するも売上は大幅減

「失った販路を回復するにはフル稼働する必要がある。でも製造ラインの一部は止まったままで、年間5億円だった売上は5分の1まで落ち込んだ。50人いた従業員が半分までしかもどらなかった。」(練製造会社)

→仕事も人も戻らず、真新しい工場だけが増えていく。維持費ばかりがかかる。

### ④被災地企業間の「経営格差」

運転資金を調達できず倒産する企業、大手との契約切れで仕事量を確保できず撤退する県外企業がでてきている。

### ⑤中央・被災地間の「認識格差」

「もう復興したんだろう」(東京での商談会)。

## 水産特区 「熟議なき立案過程」(濱田武士氏)

- ①漁協への事前説明なしの「特区構想」表明
- ②復興構想会議では、村井知事・高成田亨元朝日新聞論説委員が「特区」導入を強く主張。(6/25提言書に盛り込まれる)



- 6月28日 水産庁「水産復興マスタープラン」  
「必要な地域では地元漁業者が主体となった法人が  
漁協に劣後しないで漁業権を取得できる仕組み等  
の具体化を図る」
- 6月 宮城県「水産業復興プラン」発表

わずか2か月半の「議論」で  
特区構想の法制化の地固めが進められた

## 特区構想の本質

- 漁協に管理権が与えられてきた「特定区画漁業権」を、県が復興の担い手になりうる外部資本が入った漁民会社に直接免許できる



**「漁業権管理の権限を漁協からはく奪する」ということ**

- 漁民を古くて閉鎖的と言われる漁協の事業体制から切り離し、企業化を進める政策的糸口
- 特区構想は「紛争」発展の可能性を広げる
- 新たなビジネスモデルの創出を約束しない(実験の域を出ない)

**特区法をもって漁村の復興・再生はあり得ない  
しかし、県は申請を強行し、国はこれを認可  
「海区漁業調整委員会」の答申内容(二条件)も無視**

# 医療復旧

(河北新報3.6調べ)

## ● 気仙沼・石巻地区では公立病院再建へ

①登米市に移転した公立志津川病院が南三陸町内に新病院を15年4月に開業計画

②石巻市立病院は16年夏に新病院開業に向け設計着手

急性患者を受け入れている石巻赤十字病院はベッド数が足りず、症状が安定した患者の受け入れ先確保に苦慮

## ● 医療機関の復旧状況

	病院				診療所				歯科診療所			
	被災前	被災	12年 休廃止 中	13年 休廃止 中	被災前	被災	12年 休廃止 中	13年 休廃止 中	被災前	被災	12年 休廃止 中	13年 休廃止 中
気仙沼	7	4	1	1	44	25	12	11	31	23	10	10
石巻	13	3	3	3	129	44	17	14	85	37	10	10
塩釜	21	0	1	0	260	10	9	1	160	9	6	4
仙台	16	0	0	0	224	3	3	3	152	1	1	0

## 原発事故

- 女川原発は福島同様の事故まで「紙一重」だった  
全外部電源喪失をかりうじて回避
  - ①震災で基準地震動を超える最大加速度値を記録
  - ②600件以上の（東北電力発表）の不具合発生
  - ③原発停止時に原子炉冷却に必要な外部電源5系統のうち、  
4系統を津波で失う

「外部電源喪失回避は単なる幸運によるもの」

（国会事故調報告書117頁）

## 講じられなかった原発の「津波対策」

- 06年「溢水勉強会」(2006年5月2日)で「敷地より1m高い津波がきたら、電源設備や海水ポンプなどは機能喪失となる」と東北電力はレポートしていた。



しかし原子力安全・保安院(当時)はなんの指示もせず、東北電力も安全対策を講じなかった

女川原発が浸水による事故を免れたのは、押し寄せた津波が女川町の他の場所より低く、敷地高を越えなかったという偶然によるものだった。

# 女川原発再稼働反対の取り組み

## 「女川原発を再稼働させず、原発からの撤退を進める」要請 30万筆署名の取り組み



### 要請内容

1. 東北電力女川原子力発電所は再稼働させないこと
2. 原発からの撤退を決断すること  
原発をゼロにする期限を決めたプログラムをつくるよう、政府に求めること

第三次提出分まで累計8万1818筆  
を県に提出

目標の「30万筆」を集め、女川原発再稼働を許さない運動を県内各界各層の「反原発」の立場の人々とともに推進します。

●女川原発から30km県内2市3町のうち1市2町で、圏外でも1町2地域で廃炉を求める住民の会が活動

- ①大崎市鹿島台  
「女川原発廃炉を求める会」
- ②仙台市泉区  
「女川原発廃炉をめざす泉区西部の会」
- ③涌谷町  
「女川原発の再稼働に反対する会」
- ④美里町  
「女川原発再稼働ストップの会」
- ⑤塩釜・多賀城地区  
「原発ゼロをめざす塩釜・多賀城・利府・七ヶ浜・松島地域連絡会」
- ⑥石巻市  
「女川原発の再稼働を許さない石巻地域の会(準備会)」

そして毎週行われている「金曜デモ」

# 宮城県内の原子力損害賠償の請求・支払状況

(13/4/30現在 県原子力安全対策課調)

区分	請求額 (百万円)	支払済額 (百万円)
JAグループ (損害賠償対策協議会)	25,276	15,169
森連系統	40	27
県漁協	2,336	2,268
個別請求	32,686	7,324
観光業	3,128	1,765
その他の損害	29,558	5,559
合計	60,338	24,788

# 宮城県内事業所・従業員の変化

- 事業所・従業員数変化 (出典 2012年経済センサス)

- 宮城県内事業所減

	事業所	従業者
青森	61,847(▲ 8.6)	507,572(▲5.9)
岩手	59,984(▲9 .1)	512,697(▲6.1)
宮城	99,052(▲11.0)	964,876(▲6.5)
秋田	52,572(▲ 7.8)	421,746(▲5.4)
山形	59,549(▲ 6.0)	483,165(▲4.1)
福島	90,082(▲11.2)	787,467(▲9.8)
東北	423,086(▲9.4)	3,677,523(▲6.7)

## 減少率の大きい市町村

南三陸町	▲69.0
女川町	▲68.1
気仙沼市	▲40.0
石巻市	▲35.4
東松島市	▲34.2

増減は%、▲はマイナス

# 被害甚大地域の企業活動状況

(TEIKOKU NEWS東北版2013/3/11号)

- 女川・南三陸町などでは事業再開7割台

	2011年6月		2012年3月		2013年2月	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比	社数	構成比
事業再開	1,534	59.6	2,131	82.8	2,190	85.0
休廃業	263	10.2	367	14.3	374	14.5
実態判明せず	778	30.2	77	3.0	11	0.4
合計	2,575	100.0	2,575	100.0	2,575	100.0

事業再開2,190社85.0%(2013年3月)は3県でもっとも高い。地域別にみると仙台市宮城野区、若林区、岩沼市などでは90%を超える事業再開比率となっている。しかし、津波被害が甚大だった女川町・南三陸町では7割台にとどまっている。

# グループ補助金制度の拡充が必要

(復興庁2013年1月10日調べ)

## ・グループ補助金の実績(11+12年度総計 県新産業振興課調)

	応募状況				交付決定			
	件数	補助 要望 事業者数	事業に要 する経費 (円)	補助金 (円)	件数	事業 者数	事業に要 する経費 (円)	補助金 (円)
計	826	9,007	9573億	6431億	179	3,470	3105.7億	2207.2億

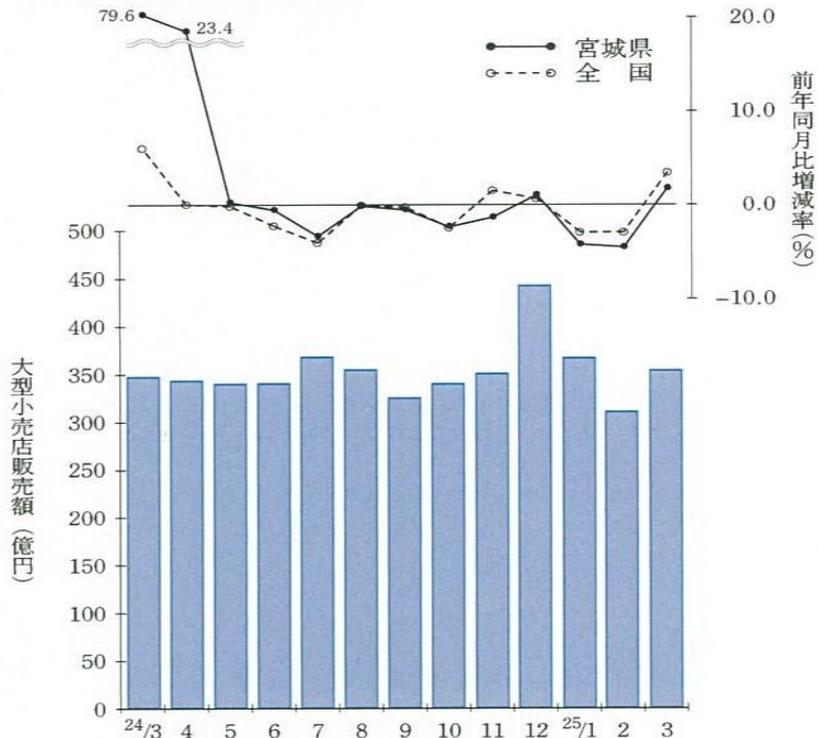
完了事業者 1.386事業者(40%進捗)  
完了支出額 975億円(44%進捗)

# 百貨店・スーパー売上 全国平均以下へ

(七十七銀行調査月報2013年2月号)

## 県内大型小売店販売額(百貨店スーパー合計)

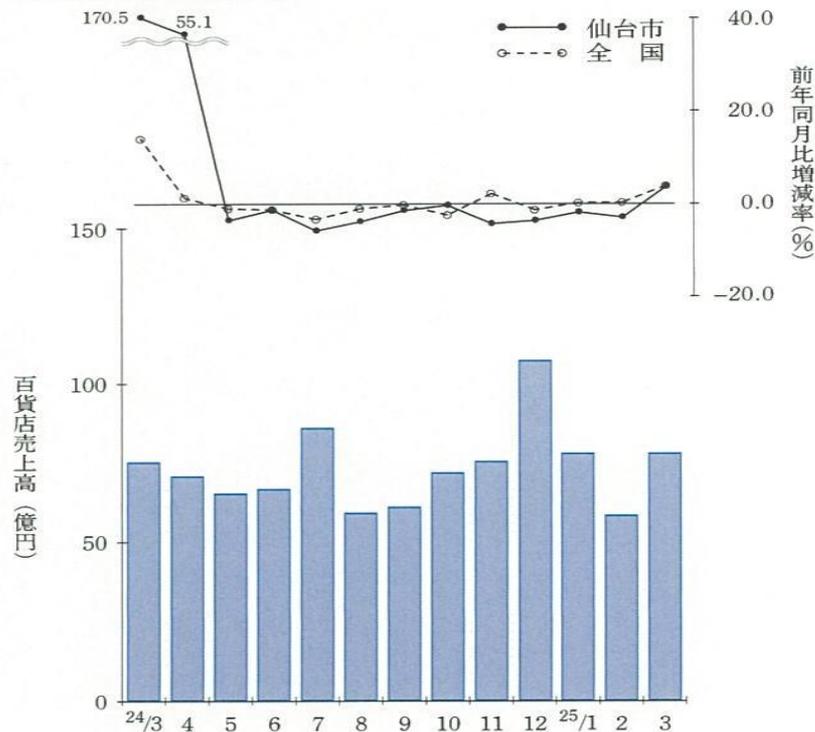
宮城県内大型小売店販売額



出典：東北経済産業局

## 仙台市内百貨店売上高

仙台市内百貨店売上高



出典：日本百貨店協会、東北百貨店協会

## 観光 風評被害で苦境続く

- 東北の宿に観光客戻らず (2012年7~9月)

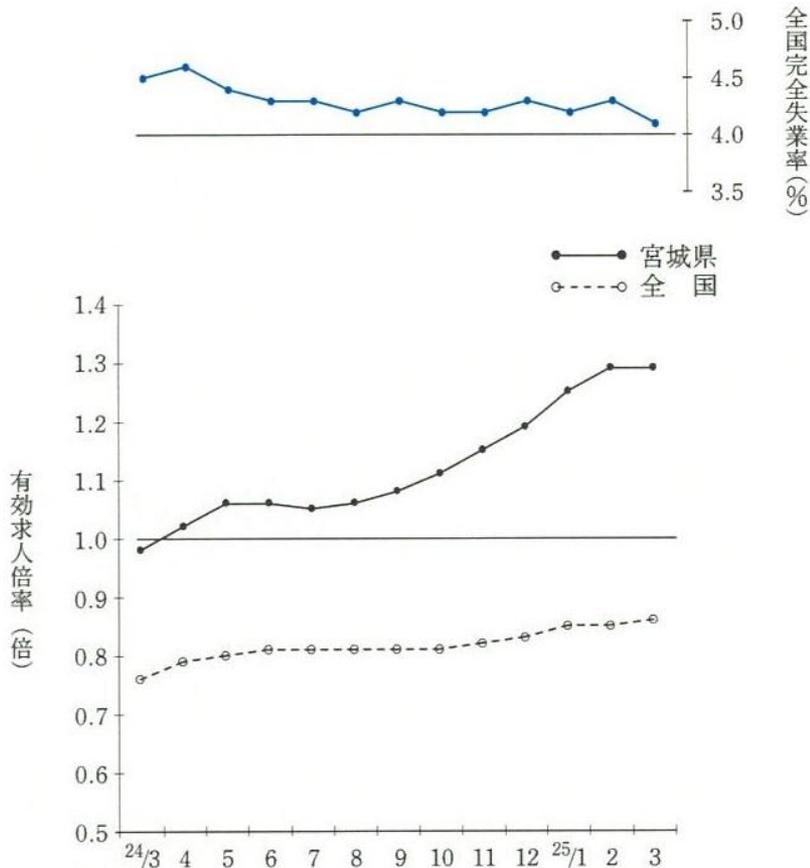
観光庁調べ

	2011年7~9月比	2010年7~9月比
青森	▲11.9%	▲5.8%
岩手	▲16.8%	8.8%
<b>宮城</b>	<b>▲4.4%</b>	<b>▲0.6%</b>
秋田	▲32.3%	▲35.7%
山形	▲3.4%	▲4.7%
福島	▲10.8%	▲8.1%

「東北全体の落ち込みは、復興関連の宿泊者数もカウントされるため緩やかに見える(左図)が、外人客や修学旅行はまだ回復途上」(東北観光推進機構)

# 雇用 求人倍率は高いが “雇用のミスマッチ”

宮城県内雇用動向



出典：宮城労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務主要指標」  
厚生労働省職業安定局

- 建設業求人が増えているが、未経験者が就職困難**  
 建設・採掘、福祉、輸送・機械運転の分野は求人が大幅に求職を上回る。  
 しかし、事務は求職者の約3分の1の求人しかない。
- 雇用保険受給者は減少している**  
 被災3県で1年前に比べ61%減少した。2012年11月時点で受給者は24,457人。

# ボランティア・公務員派遣

## (1) 災害ボランティア活動

市町村災害ボランティア(復興支援)センター活動

- ・設置数 6市5町11か所
- ・活動ボランティア数(延べ)

567,007人(～2013/1/31)

## (2) 他都道府県からの人的支援

- ・宮城県に対する人的支援516人
- ・市町村に対する人的支援733人

## ・ 地方公務員派遣

派遣元		県庁	市町村
都道府県	231	212	74(17)
政令指定都市	4	2	123(2)
市区町村	146	2	372(15)
合計	381	216	569(34)

( )内の人数は、同一県内における派遣に係る人数で内数

# 市町村合併と「復興災害」の危険性

- 「平成の大合併」で広域化した自治体が復旧・復興の課題遂行ができるか？

「現在の市職員体制では復興事業の執行は不可能」(亀山石巻市長)

※震災半年後の朝日新聞アンケート

- 石巻市職員1,700人
  - 市復興計画総事業費約2兆円<sup>(10年間)</sup>  
一般会計予算規模は700億過ぎず
  - 決定的なマンパワー不足→石巻市合併前後の職員数は7年で400人減少した。
- ➡ 人件費増問題が立ちはだかる

職員数	石巻市 本庁	河北町 支庁	雄勝町 支庁	河南町 支庁	桃生町 支庁	北上町 支庁	牡鹿町 支庁	合計
04年4月	1,252	172	129	188	101	98	171	2,111
11年4月	1,248	94	62	109	59	50	95	1,717
比較	▲4	▲78	▲67	▲79	▲42	▲48	▲76	▲394

(出典: 池田清氏作表 「復興の正義と倫理39頁」)

# 本格復旧・復興を担う公務員不足深刻

- **2013年4月1日時点での職員不足数** (2013年3月27日河北新報)

石巻	気仙沼	名取	山元	東松島	南三陸	仙台	多賀城	亘理
74人	79人	22人	20人	16人	15人	11人	11人	11人

- **不足職種**

1) 復興事業の用地確保関連業務 65人不足

気仙沼で30人、石巻で24人不足

2) 上下水道関連業務 18人不足      3) 市街地の区画整理事業 15人不足

4) 保健師 14人不足

# 瓦礫処理(1)

## ● 政府目標

1)14年3月末までの処理終了 2)被災地で最大限処理し、処理が間に合わない分を広域処理

## ● 災害廃棄物処理の現状(沿岸15市町)

	発生量	仮置き場搬入量	処理・処分量	処理し・処分%
災害廃棄物※1	1,100万トン	985万トン	530万トン	48%
津波堆積物※2	672万トン	—	135万トン	20%

※1は宮城県 ※2は復興庁資料(宮城県資料には津波堆積物統計がない)

## ● 宮城県の処理スキーム

県内4ブロック(8処理区)に合計9つの二次仮置き場(焼却炉26基:焼却能力合計4,113トン/日)を建設し、処理実施(うち22基は本格運転中)

## ● 各ブロック(処理区)の進捗状況(13/4/15時点 県「震災の復興状況について」より)

	気仙沼B	石巻B	利府	松島	宮城東部B	仙台	亘名B
仮置き場搬入率	85%	91%	100%	100%	98%	99%	99%
処理処分率	44.8%	63.6%	100.0%	100.0%	76.1%	71.7%	71.4%

## 瓦礫処理(2)

### • 県受託による各ブロックの現状

- 気仙沼 : 中間処理: 破碎・選別施設、焼却炉7基(985ト/日)設置  
南三陸処理区は12年9月～、気仙沼処理区は12年12月～処理開始
- 石巻 : 中間処理: 破碎・選別施設、焼却炉5基(1,589ト/日)設置  
12年9月にすべての焼却炉が本格運転
- 宮城東部 : 中間処理: 破碎・選別施設、焼却炉2基(320ト/日)設置  
12年11月にすべての焼却炉が本格運転
- 亘名 : 中間処理: 破碎・選別施設、焼却炉12基(1,220ト)設置  
山元処理区では12年7月～、亘理処理区は12年8月から石巻分の処理開始

### • 広域処理

広域処理必要量 91万ト(うち54万トが要調整) ※13年1月10日復興庁

## 住民合意のないまま巨大防潮堤計画が進行

県管理のみ		整備計画		工事着手済		箇所%	合意状況%
区分	管理者	箇所数	延長km	箇所数	延長km		
農地海岸	県	103	17.8	40	8.4	29%	76%
漁港海岸	県	49	49.2	1	1.2	2%	33%
建設海岸	県	70	32.6	18	23.2	26%	94%
港湾海岸	県	37	55.1	9	1.6	24%	81%
治山	県	20	12.2	1	0.1	5%	30%
合計		279	166.9	69	34.5	25%	70%

市町管理のみ		整備計画		工事着手済		箇所%	合意状況%
区分	管理者	箇所数	延長km	箇所数	延長km		
漁港海岸	市町	113	39.9	2	0.9	2%	52%

# TPPによる県内農林水産業への影響甚大

	品目数	影響を受ける品目の の産出額	影響額
農産物	8	1,300億円	770億円
林産物	1	244億円	34億円
水産物	13	466億円	227億円
合計	22	2,010億円	1,031億円

(県農林水産部調)



# 災害便乗 メデカル・メガバンク構想

## 「東北メディカル・メガバンク構想」 総事業費約500億円

被災住民ら15万人規模の全遺伝情報(ゲノム)や診療情報等を収集・解析



- 得られたデータは公的機関はもとより、製薬メーカー等にも提供
- 「将来的には“得られた情報の解析により、病気の正確な診断や将来なりやすい病気の予測などの次世代医療を実現する”



住民への十分な説明や理解のないままに進められている  
医学倫理上の問題を含め、多くの問題点が指摘されている

- 一方で、民間医療機関の復興費用はたったの25億円
- 無条件に被災地医療の再生を行うべき

# 復旧・復興は、「人間復興」を原点に

- 「人間復興」とは

大震災によって破壊された生存の機会の復興  
(生活・営業・労働機会の復興)

関東大震災(1923年9月1日)に際して福田徳三※が提唱。

※ふくだとくぞう、1874年-~1930年)日本の経済学を開拓した経済学者

- 道路や建物は、この営生の機会を維持する道具立てに過ぎない
- それらを、今まで以上に「創造復興」しても、本体たり実質たる営生の機会が復興され、人々が新たな人生を創造することができなければ復興とは言えない。
- 震災復興は、平等で助け合いの心を持つ被災者や市民の倫理を核として、軍備縮小による平和と政治家や財界特権を否認し、主権在民の思想と民主主義制度によって生存権や労働権を保証すること。

(池田清神戸松陰女子学院大教授:復興の正義と倫理24ページ)